

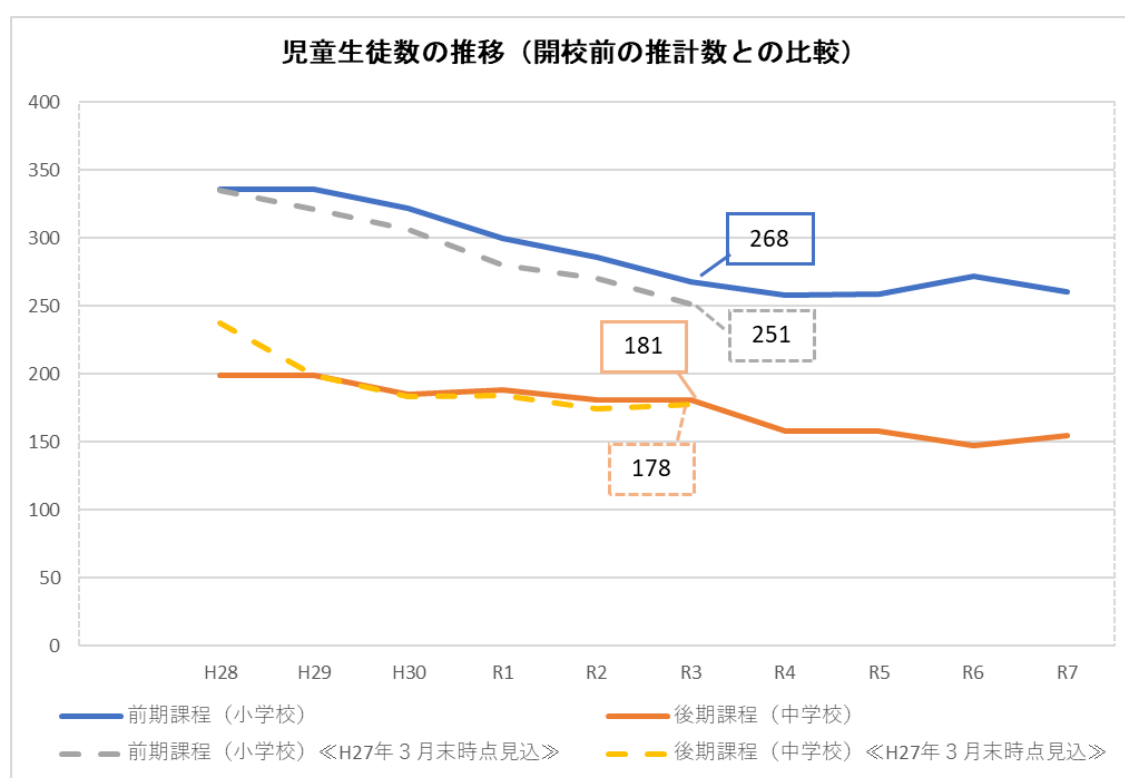
## 資料 4 - 1

### 能勢ささゆり学園・児童生徒数等の推移（平成 28 年度～令和 7 年度）

#### 児童生徒数及び学級数の推移

##### 児童生徒数の推移

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
前期課程（小学校）		336	336	322	300	286	268	258	259	272	260
後期課程（中学校）		199	199	185	188	181	181	158	158	147	155
推計数	前期課程(小学校) H27年 3 月末時点見込	335	321	306	280	270	251				
	後期課程(中学校) H27年 3 月末時点見込	237	199	183	184	174	178				



##### 通常学級及び支援学級数推移

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
前期課程 (小学校)	通常学級	12	12	12	12	12	12	12	12	12	11
	支援学級	6	5	5	5	6	5	5	4	5	5
後期課程 (中学校)	通常学級	7	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	支援学級	3	5	4	3	3	4	4	3	4	4
合 計		28	28	27	26	27	27	27	25	27	26

## 児童生徒数・学級数の推移・総括

### 【前期課程(小学校)】

- ・H29 年度より開校前の推計数より実人数が上回っている。
- ・H29 年度以降、出生時点では 30 人～40 人であった児童数が、他の自治体からの転入により入学時には 40 名～50 名に増加しており、能勢町の教育環境が子育て世代にとって魅力的な要素となっていると考えられる。
- ・少人数学級の利点を最大限に引き出す指導方法の確立が、更なる教育の魅力化の課題となる。

### 【後期課程(中学校)】

- ・開校前の推計数と比較すると、H28 年度に大きく減少しているが、H30 年度以降は実人数がわずかに上回っている。
- ・後期課程(中学校)進学時の大規模な流出は抑えられ、地域の生徒が能勢ささゆり学園に留まる傾向が見られる。
- ・2 学級編成という小規模体制を維持する中で、部活動などの生徒の多岐にわたる教育機会をいかに確保し続けるかが課題となる。

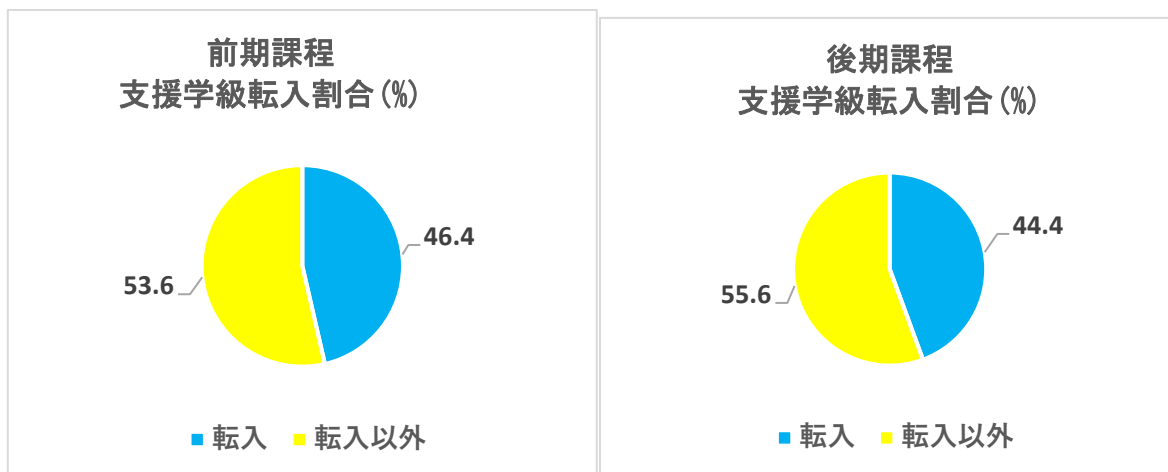
## 支援学級の状況

### 支援学級在籍割合

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
前期課程 (小学校)	29	27	25	26	22	21	19	18	28	28
後期課程 (中学校)	13	16	15	9	10	19	16	11	6	9
合 計	42	43	40	35	32	40	35	29	34	37
支援学級 在籍割合	7.85	8.03	7.88	7.17	6.85	8.91	8.41	6.95	8.11	8.91
全児童生徒数 (各年度5/1時点)	535	535	507	488	467	449	416	417	419	415

### 支援学級における転入割合（平成 29 年度以降）

支援学級 新規入級 児童生徒数	割合 (B/A)	転入以外	転入 (B)	実人数 (A)
前期課程	46.4	15	13	28
後期課程	44.4	5	4	9
合 計	45.9	20	17	37



### 支援学級の状況・総括

- ・ R2年度から R3 年度にかけて、支援学級に入級する新1年生の入学と転入者により支援学級入級児童生徒数増加している。同様のことが、R5年度から R7 年度にかけても見られる。
- ・ R4年度から R5年度の減少は、R4年4月27日に文部科学省より通知された『特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について』により、学びの場の見直しを実施したことが影響している。
- ・ 前期課程・後期課程ともに、支援学級在籍児童の約半数が転入者になっている。
- ・ 能勢ささゆり学園開校以降、支援学級に在籍した状態での転入者が増えていることが見て取れる。
- ・ 増加傾向にある支援学級に対し、教員の専門性と配置をどのように確保し支援学級の質の維持をしていくかが課題である。
- ・ 今後も転入者が継続・増加する可能性から、転入後のスムーズな支援（指導計画の引き継ぎ、地域の専門機関との連携、専門人材の確保等）を強化することが課題である。

### 能勢ささゆり学園の児童生徒数の推移・今後の課題

- 就学前の転入者数が一定数あり、能勢ささゆり学園の教育環境や取組が子育て世代にとって「転入の動機」になっていることが考えられことから「選ばれる教育」として、能勢ささゆり学園の強みを積極的に発信し、子育て世代の誘致を強化する。
- 児童生徒数の減少を少人数学級での個別最適な学びや、地域との協働を深める機会として捉え、教育の質の維持・向上を図る。